

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号) 上村工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区菊井一丁目20番11号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	30,289,637	27,536,818	40,263,002
経常利益(千円)	3,905,483	3,437,574	4,900,056
四半期(当期)純利益(千円)	2,303,014	2,450,588	2,259,392
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,075,652	2,816,061	1,490,131
純資産額(千円)	33,623,969	35,325,691	33,663,374
総資産額(千円)	46,259,323	48,547,008	46,087,272
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	246.45	269.17	243.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.3	70.5	69.7

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	90.76	97.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、インドネシア並びにASEAN市場への拡販及び技術サポート体制を強化することを目的として、インドネシアにPT.UYEMURA INDONESIAを新規設立し、連結の範囲に含めております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社11社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要の本格化と底堅い個人消費を下支えに緩やかな景気回復基調で推移し、期の後半には政権交代による景気対策への期待感から株価が上昇し、為替も円安に動くなど若干の明るい兆しが見えました。しかしながら、欧州における財政危機問題や新興国での成長減速などの懸念材料を抱えており、景気は今なお不安定な状態が続いております。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が拡大する一方、パソコンや薄型テレビなどのデジタル家電は、世界的な景気後退と長引く在庫調整の影響から低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は275億36百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業利益は33億25百万円（同15.7%減）、経常利益は34億37百万円（同12.0%減）、四半期純利益は24億50百万円（同6.4%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

表面処理用資材事業

主力のプリント基板用めっき薬品は、スマートフォンやタブレット端末向けが引き続き堅調に推移する一方、パソコン需要の低迷が長期化し、関連する電子部品向けの出荷が減少したことの影響を受けました。特にハードディスク用めっき薬品は、パソコン需要の低迷の影響から大きく売上を落としました。また、工業用化学品、非鉄金属の売上は、LMEニッケル価格の下落により減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は226億23百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益は30億98百万円（同3.9%減）となりました。

表面処理用機械事業

中国においてはスマートフォンに関連するアルミニウムの表面処理用機械などの引き合いが堅調であるものの、国内においては景気の先行き不透明感が続く中、設備投資に慎重な姿勢がより一層強まったことにより、総じて厳しい受注環境が継続しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28億円（前年同四半期比15.7%減）、営業損失は48百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）となりました。

めっき加工事業

主力のタイの連結子会社が、現在はタイでの好調な自動車販売によって生産は回復しておりますが、第1四半期連結累計期間（現地における平成24年1月から3月の期間）において洪水による浸水被害を受けて工場の稼働を停止していた影響を受け、前年同四半期に比べ売上高、営業利益ともに減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17億45百万円（前年同四半期比23.7%減）、営業損失は26百万円（前年同四半期は営業利益4億20百万円）となりました。

不動産賃貸事業

オフィスビルにおける入居率の低下や賃料の減少に伴い、売上高は前年同四半期に比べ減少しましたが、経費削減が寄与して営業利益は増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億46百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は2億98百万円（同0.2%増）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は11億円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしまいたいと考えております。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 773,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,098,700	90,987	-
単元未満株式	普通株式 5,540	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	90,987	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	773,800	-	773,800	7.83
計	-	773,800	-	773,800	7.83

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部副本部長 情報本部副本部長 総務部長	取締役	管理本部副本部長 総務部長	阪部 薫夫	平成24年 8月 1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,319,179	16,958,079
受取手形及び売掛金	9,820,377	9,610,780
有価証券	20,837	23,879
商品及び製品	1,622,050	1,493,936
仕掛品	742,215	1,514,382
原材料及び貯蔵品	987,358	964,305
繰延税金資産	265,460	210,466
その他	572,408	1,068,292
貸倒引当金	32,601	48,715
流動資産合計	31,317,286	31,795,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,677,863	15,298,482
減価償却累計額	7,808,075	8,167,625
建物及び構築物(純額)	6,869,788	7,130,856
機械装置及び運搬具	5,660,168	6,173,323
減価償却累計額	4,518,984	4,461,576
機械装置及び運搬具(純額)	1,141,183	1,711,747
土地	2,876,216	3,203,374
リース資産	192,721	238,556
減価償却累計額	27,298	57,098
リース資産(純額)	165,423	181,458
建設仮勘定	1,125,160	2,441,612
その他	3,034,186	3,007,926
減価償却累計額	2,461,774	2,444,761
その他(純額)	572,412	563,165
有形固定資産合計	12,750,184	15,232,214
無形固定資産	176,852	243,530
投資その他の資産		
投資有価証券	768,107	792,620
長期貸付金	25,121	20,518
繰延税金資産	80,357	89,137
長期預金	600,000	-
その他	399,079	403,367
貸倒引当金	29,717	29,788
投資その他の資産合計	1,842,948	1,275,856
固定資産合計	14,769,986	16,751,601
資産合計	46,087,272	48,547,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,760,345	5,021,600
短期借入金	749,770	754,640
1年内返済予定の長期借入金	310,716	171,060
リース債務	34,819	44,147
未払法人税等	860,475	566,291
賞与引当金	141,174	46,519
役員賞与引当金	86,000	64,500
設備関係支払手形	115	37,902
繰延税金負債	2,487	3,140
その他	1,973,850	2,623,133
流動負債合計	8,919,755	9,332,936
固定負債		
長期借入金	408,003	569,815
長期預り保証金	591,839	586,000
リース債務	130,603	137,832
繰延税金負債	1,934,411	2,115,975
退職給付引当金	241,648	273,794
役員退職慰労引当金	147,337	157,349
負ののれん	6,913	-
その他	43,384	47,612
固定負債合計	3,504,142	3,888,380
負債合計	12,423,898	13,221,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	35,758,167	37,708,018
自己株式	2,824,876	2,825,400
株主資本合計	35,914,881	37,864,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,577	168,666
為替換算調整勘定	4,007,494	3,792,918
その他の包括利益累計額合計	3,788,916	3,624,251
少数株主持分	1,537,410	1,085,735
純資産合計	33,663,374	35,325,691
負債純資産合計	46,087,272	48,547,008

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	30,289,637	27,536,818
売上原価	20,910,484	18,773,435
売上総利益	9,379,153	8,763,382
販売費及び一般管理費	5,433,830	5,437,437
営業利益	3,945,322	3,325,945
営業外収益		
受取利息	64,688	75,784
受取配当金	13,678	13,632
有価物回収益	16,314	22,101
その他	64,381	65,374
営業外収益合計	159,062	176,892
営業外費用		
支払利息	30,379	27,598
売上割引	5,289	3,594
為替差損	127,636	10,777
その他	35,596	23,292
営業外費用合計	198,901	65,262
経常利益	3,905,483	3,437,574
特別利益		
固定資産売却益	7,769	35,144
受取保険金	-	1,030,847 ¹
投資有価証券売却益	-	16,903
特別利益合計	7,769	1,082,896
特別損失		
固定資産除売却損	120,855	38,215
災害による損失	-	388,724 ²
投資有価証券評価損	1,928	1,766
厚生年金基金解散に伴う損失	-	27,629 ³
特別損失合計	122,784	456,336
税金等調整前四半期純利益	3,790,469	4,064,134
法人税、住民税及び事業税	1,271,176	1,184,527
法人税等調整額	46,316	258,802
法人税等合計	1,317,492	1,443,329
少数株主損益調整前四半期純利益	2,472,976	2,620,804
少数株主利益	169,962	170,215
四半期純利益	2,303,014	2,450,588
少数株主利益	169,962	170,215
少数株主損益調整前四半期純利益	2,472,976	2,620,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,672	49,910
為替換算調整勘定	1,315,651	245,166
その他の包括利益合計	1,397,324	195,256
四半期包括利益	1,075,652	2,816,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,028,957	2,615,254
少数株主に係る四半期包括利益	46,694	200,807

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したPT.UYEMURA INDONESIAを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物附属設備以外の建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	420,191千円	426,359千円
支払手形	18,615	5,865

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 受取保険金

平成23年10月に発生したタイの洪水被害に対する保険金受取額であり、操業休止期間中の利益保険額が含まれております。

2 災害による損失

平成23年10月に発生したタイの洪水で被害を受けた固定資産の特別修繕費用であります。

3 厚生年金基金解散に伴う損失

株式会社サミックス(連結子会社)が加入する厚生年金基金の解散認可に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額、負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	866,614千円	882,250千円
のれんの償却額	-	1,972
負ののれんの償却額	1,728	1,728

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,278	55	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	500,737	55	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,129,402	3,295,521	2,287,804	565,339	30,278,067	11,570	30,289,637	-	30,289,637
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	124,901	24,683	145	-	149,729	-	149,729	149,729	-
計	24,254,303	3,320,204	2,287,949	565,339	30,427,797	11,570	30,439,367	149,729	30,289,637
セグメント利益又は 損失()	3,224,461	7,050	420,672	297,475	3,935,560	9,762	3,945,322	-	3,945,322

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	22,497,339	2,777,953	1,708,903	546,920	27,531,116	5,701	27,536,818	-	27,536,818
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	125,947	22,514	36,760	-	185,222	-	185,222	185,222	-
計	22,623,286	2,800,468	1,745,663	546,920	27,716,339	5,701	27,722,040	185,222	27,536,818
セグメント利益又 は損失()	3,098,418	48,655	26,696	298,006	3,321,073	4,871	3,325,945	-	3,325,945

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	246円45銭	269円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,303,014	2,450,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,303,014	2,450,588
普通株式の期中平均株式数(株)	9,344,751	9,104,207

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。